

大阪 保険医新聞

12/15
大阪府歯科保険医協会
発行人 和田武
大阪市浪速区幸町1-2-33
電話(06)6568-7731(代表)
http://osk-hok.org/
2021年第1414号
●定価・年間10,000円 月1,000円
(毎月5、15、25日発行) ●1977年5月23日第三種郵便物認可



写真右上=柳本議員(左)と高本氏(右)
同右下=大石議員(左)と高本氏(右)
同左上=住江氏(左)と小池議員(中央)、高本氏(右)



国会行動

診療報酬の大幅な引き上げを実現させようとして、協会は国会議員に陳情することにも、保団連の国会内集会「診療報酬は大幅引き上げを！」(井医師・歯科医師の声を聞いてください)に参加した。

診療報酬引き上げを要請

衆院選受け 大阪選出議員と懇談

協会の国会行動は10月末の衆院選後、初めてで、住江憲男保団連会長、医科協会の高本英司副理事長と共に医科・歯科協会の事務局が同行し、大阪選出の柳本顕(自民)、大石晃子両衆院議員(れいわ)をはじめ、小池晃参院議員(共産)の3議員と面談し、診療報酬と金バラの問題について要請した。両問題にかかわる2署名「疲弊した医療提供体制を立て直す診療報酬改定を求める医師・歯科医師要請書」(5255筆)、「一次期改定に向けて、金バラ『逆ザヤ』の抜本的な解消を求める要請署名」(468筆)を携えて懇談した。「金バラ逆ザヤの影響で補綴治療をすればするほど赤字になる」など、現場の切実な声を伝えるとともに、歯科の損益差額が2019年と比較して2020年では109万円減少しているという医療経済実態調査の結果を示しながら、

後発医薬品メーカーの不祥事

薬機法違反問題を考える①

今年に入り、後発医薬品メーカーが相次いで業務停止命令を受けた。後を絶たない医薬品の不正製造。製薬業界で一体何が起きているのか。薬剤師の廣田憲成氏に解説してもらった。(全5回)

この度、標記のテーマで寄稿させていただくことになりました。薬剤師の廣田憲成と申します。これから5回に分けてこの問題について皆さん方と一緒に考えてみたいと思います。



一般社団法人
大阪ファルマプラン
理事長 廣田憲成氏

ガバナンス欠落 安全文化未成熟

相次ぐ医薬品品質不正
今回の一連の不祥事の発端は、2020年12月に小林化工が製造し、Meiji Seikaファルマが販売する、抗真菌薬のイトラコナゾール錠50「MEEK」(ロット番号: TOEG08) に睡眠導入薬のリルマザポンが製造過程に混入したことに始まる。これにより、同薬剤を服用した324人中239人で死亡事例を含む意識喪失やふらつきなどの健康被害が生じたという、前代未聞の事件となった。この事件はマスクミでも大々的に報道され、ジエネリック医薬品の信頼を大きく損なうものとして、各方面で波紋を広げた。福井県は2月9日に小林化工に対し、薬機法違反で過去最長となる116日間の業務停止命令を下した。同日に小林化工が行った記者会見では、小林社長(注: 事件発覚当時の社長)が社長に就任する前に、自身が「総括製造販売責任者」を

務めていた2005年から法令違反があったことを認め、会社あげて確信的なコンプライアンス違反があったのだ。また、小林化工の問題が起ころ直前の11月には、日医工(富山市)が製造するジェネリック医薬品の規格不適合が明らかとなり、2021年1月までに延べ75品目で大規模な自主回収が行われた。3月3日に富山県は、日医工の富山第一工場に対して32日間の医薬品製造業の業務停止、日医工に対して24日間の医薬品製造販売業の業務停止処分を下した。日医工においては、2019年3月期の内部監査

ら、「診療報酬の大幅引き上げを」と訴えた。国会内集会には協会役員や国会議員ら103人が参加。診療報酬の10%以上の引き上げと、新型コロナウイルス感染症への対応に係る診療報酬への加算の復活、患者窓口負担の軽減などを求めた「疲弊した医療提供体制を立て直す診療報酬改定を求める医師・歯科医師要請書」1万335筆を集めた参加の国会議員に提出した。

以上を要請する。保団連は新たな署名を呼び掛けている。署名は6月まで取り組む。75歳以上の医療費の2倍化をやめさせよう。日本維新、国民民主などとの賛成で成立。早ければ2022年10月から遅くとも23年3月までには実

万人が対象となっており、今後も法改正をせざるも2割負担の対象者をの窓口に2割化の中止を求めている。保団連は「診療所から反対の世論を大きく広げれば、実施を止められる」として、署名への協力を呼び掛けている。

後発薬が供給不足に
これらの事件は、生命関連物質を製造販売する医薬品企業にとって、あってはならない出来事であり、販売・流通を優先するあまり、品質をおろそかにするという製薬企業倫理に反する行為であり、断じてゆるされるものではない。

報告書で薬機法違反事案を指摘されていたにもかかわらず改善されず放置されており、こちらも会社あげてのコンプライアンス違反を長年に渡り続けていた。その後も、長生堂(徳島市)が同様に31日間の業務停止処分を受けている。

私は両社で起こった問題を考えるにあたり、根底的に共通する問題があるように思えてならない。ひとつは同族オーナー会社による各種のガバナンスの欠落や安全文化の未成熟があったのではないかと。もう一つは2005年に施行された改正薬事法による弊害があると考えられる。今回は紙面の都合上、後者の問題について解説していきたい。

2021年10月15日、大阪府歯科保険医協会と大阪府歯科医師会が主催する「2021年度大阪府歯科医師会 常任委員会」が開催された。この中で、大阪府歯科医師会会長の高本英司氏が、診療報酬引き上げを要請する旨の発言を行った。

安倍・菅政治を引き継ぐ岸田政権は、平和的な挨拶や外交努力よりも軍事予算の大幅な引き上げや意欲的だ。コロナ禍で露呈した脆弱な公衆衛生と医療体制制のことは気にも留めないようだ。来夏には参院院選がある。痛み押し付けの政治を転換し、国民のいのちと健康を守る政治へ、歩みを進めたい。(Y)

街中で年貢はがきが売られる季節になった。年貢状は奈良時代の年始回りの挨拶が起源と言われ、平安時代には貴族や公家の間で書状による挨拶が行われており、近世には武家社会などでも書状による挨拶が一般的になった。年貢はがきは、明治の初めに郵便はがきが売り出されたのがきっかけだ。昨今では、メールやSNSが代用され、年貢状を出さない人も増えている。年貢状の発行枚数は2003年の4億5936万枚をピークに減少傾向にあり、2021年には19億4198万枚と前年比17.4%もの落ち込みだった。

「診療報酬の大幅引き上げを」と訴えた。国会内集会には協会役員や国会議員ら103人が参加。診療報酬の10%以上の引き上げと、新型コロナウイルス感染症への対応に係る診療報酬への加算の復活、患者窓口負担の軽減などを求めた「疲弊した医療提供体制を立て直す診療報酬改定を求める医師・歯科医師要請書」1万335筆を集めた参加の国会議員に提出した。

保団連が署名呼びかけ
75歳以上の医療費の2倍化をやめさせよう。保団連は新たな署名を呼び掛けている。署名は6月まで取り組む。75歳以上の医療費自己負担を1割から2割に引き上げる「医療制度改革関連法」は今年6月に通過。2022年10月からは実

署名用紙は1/25日号に同封する

2割化ストップへ
75歳以上医療費窓口負担

署名用紙は1/25日号に同封する

求人情報の更新
協会ホームページの求人情報を12月15日に更新しました。
URL
http://osk-hok.org/job/

写真で見る 協会創立50周年
2001年第1回日常診療経験交流会
日常診療経験交流会 第1回、盛況に
顎関節症、
2001年4月に第1回の日常診療経験交流会が医科・歯科協会の共催で開かれた。会場となったグランキューブ大阪には200人が集った。2021年には第8回が開かれている。